

農業農村整備事業新規箇所評価調書

農地部

事業名		経営体育成基盤整備事業		地区名	上横場	市町村名	田上町												
事業予定期間		平成31年度～平成39年度		関係土地改良区名		田上郷土地改良区													
計画の概要	受益面積	78.5 ha		受益者数	67名														
	具体目標	将来の地域農業の核となる経営体(担い手)を育成するため、効率的かつ安定的な農業経営を行うことのできる生産性の高い基盤の整備を進める。																	
	工事概要	区画整理 78.5ha																	
	計画事業費	1,530,000千円 負担区分 事業費:国 50% 県 30% 市町村 10% 地元 10%																	
	関連事業	(国か)信濃川下流地区																	
	費用対効果分析	総費用総便益比 = 総便益(千円) / 総費用(千円) = 3,994,426 / 2,864,341 = 1.39 総便益内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・作物生産効果</td> <td>66,129</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・営農経費節減効果</td> <td>14,423</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・維持管理費節減効果他</td> <td>114,436</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,988</td> <td>千円</td> </tr> </table>				・作物生産効果	66,129	千円	・営農経費節減効果	14,423	千円	・維持管理費節減効果他	114,436	千円	計	194,988	千円	総費用 2,864,341 千円 (当該事業) 1,213,618 千円 (その他費用) 1,650,723 千円	
	・作物生産効果	66,129	千円																
・営農経費節減効果	14,423	千円																	
・維持管理費節減効果他	114,436	千円																	
計	194,988	千円																	
代替案の可能性	なし																		
その他必要事項	事業根拠法令等		土地改良法施行令第50条第3項																
評価項目	事業の効果・必要性・緊急性等実施の妥当性	営農計画	a: 基盤整備を契機とした園芸導入	Ⓐ・B・C	事業実施区域内における園芸品目の生産拡大(目標)で評価														
			b: 基盤整備区域における収益性の向上	A・Ⓑ・C	事業実施区域内における販売額向上率(目標)で評価														
			c: 担い手の経営規模拡大と生産コストの低減	Ⓐ・B・C	担い手の経営規模・利用集積率・2ha以上の生産団地(集団化)面積率、米の生産コストの削減、及び農地中間管理事業との連携(目標)で評価														
		事業計画	d: 必要性及び緊急性	Ⓐ・B・C	地区状況、上位計画、関連事業で評価														
			e: 妥当性	Ⓐ・B・C	市町村施策、周辺状況、体制、農家負担、協議調整、同意状況で評価														
			f: 社会的ニーズとの適合性	Ⓐ・B・C	地域特性に応じた技術の適用、事業費の妥当性で評価														
総合評価	評価結果	評価Ⅰ 緊急かつ重点的に事業を実施 評価Ⅱ 優先的に事業を実施 評価Ⅲ 計画的に順次事業を実施 評価Ⅳ 計画の見直し		[評価基準]「評価Ⅰ」は営農計画項目aが[A]評価かつ事業計画項目[A]が2個以上 「評価Ⅱ」は営農計画項目[A]が2個以上かつ事業計画項目[A]が2個以上 「評価Ⅲ」は営農計画項目[A]が1個以下かつ事業計画項目[A]が2個以上 ※ なお[B]2個は[A]1個に換算する															
	評価理由	ほ場の区画拡大や排水不良の解消など生産性の高い基盤を整備することを契機として、地域農業を担う担い手を育成する計画となっており、緊急かつ重点的に事業を実施する必要がある。認定農業者16名へ農地集積を進め、新たに任意機械利用組合を設立し、ブロックローテーションによる大豆及び加工用たまねぎ栽培を行い大規模園芸産地化を推進する。さらには、園芸導入と併せ効率的な稲作経営を推進し、生産性の高い営農が可能な計画となっている。																	

【経営体育成基盤整備事業 新規箇所評価】 チェックリスト(営農計画編)

地区名： 上横場地区

調査要望地区については、評価細目⑤⑥を除き評価を行う。

評価項目	評価細目	評価算定方法	地区実数	評価
基盤整備を契機とした園芸導入	① 事業実施区域内における園芸品目の生産拡大(目標)	園芸品目の作付面積(目標) / 地区受益面積 × 100 (率:評価) 20%以上 : 評価 ㉠ 10~20%未満 : 評価 B 10%未満 : 評価 C	21 %	A

基盤整備区域における収益性の向上	② 事業実施区域内における販売額向上率(目標)	販売額(目標) / 販売額(現況) × 100 (率:評価) 20%以上 : 評価 A 10~20%未満 : 評価 ㉠ 10%未満 : 評価 C ※販売額向上率とは、作物生産額及び加工品や6次化商品の販売額等	販売額向上計画より記入 現況 100,824千円 計画 115,180千円 14 %	B
------------------	-------------------------	---	--	---

以下の評価項目の平均点(少数第1位を四捨五入)が、3点以上の場合:A、2点の場合:B、1点以下の場合:Cとする。

評価項目	評価細目	評価算定方法	地区実数	評価点	評価
担い手の経営規模拡大と生産コストの低減	③ 担い手の経営規模(目標)	担い手の総経営面積(目標) / 担い手数(法人は1でカウント) (規模:評価点)4ha未満:0、4ha~10ha未満:①、10~15ha未満:2、15~30ha未満:3、30ha以上~:4 ※営農計画編で位置づける担い手とは、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農経営(特定農業団体、集落営農組織)	100.3ha/16名 6.3 ha	1	A
	④ 担い手への利用集積率(目標)	担い手の地区内経営面積の合計(目標) / 地区受益面積 × 100 (率:評価点)75%未満:0、75~90%未満:2、90%以上:④	77.0ha/78.5ha 98.0 %	4	
	⑤ 2ha以上の生産団地(集団化)面積率(目標)	担い手が経営する2ha以上生産団地(集団化)目標面積の合計(目標) / 担い手の経営面積 × 100 (率:評価点)65%未満:0、65~70%未満:1、70~75%未満:2、75~80%未満:3、80%以上:④ ※集団化とは、同一の担い手が経営する2筆以上の農地が接続している状態	77.0ha/78.5ha 98.0 %	4	
	⑥ 担い手の米の生産コスト削減(目標)	担い手の米の生産コスト(60kgあたり全算入生産費)(額:評価点)12,600円以上:0、11,600~12,600円未満:1、10,600~11,600円未満:2、9,600~10,600円未満:3、9,600円未満~:④ ※全算入生産費とは、資本金・地代全額算入算定費のことを指す。	60kgあたり生産費より記入 9,565 円	4	
	⑦ 農地中間管理事業との連携(目標)	地区内農地中間管理権設定面積の合計(目標) / 地区受益面積 × 100 (率:評価点)~20%未満:0、20~50%未満:1、50~80%未満:3、80%以上:④	農地中間管理権設定意向調査より記入 85.4 %	4	3

【経営体育成基盤整備事業 新規箇所評価】チェックリスト(事業計画編)

調査要望地区については、「事業要件」、「必要性及び緊急性」のみ評価を行う

項目	要件細目	判定	地区実数	判定理由	
事業要件	1 共通事項	1 受益面積は20ha以上である（農業競争力強化基盤整備事業については、特定地域・離島10ha以上）	YES/NO	78.5 ha	事業計画概要書
		2 農地中間管理機構関連農地整備事業を実施する場合、受益面積は10ha以上である（特定地域・離島については5ha以上）	YES/NO	ha	
		3 事業仮同意率は95%以上である	YES/NO	100.0 %	73名/73名
		4 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能である	YES/NO		事業計画概要書
		5 総費用総便益比 ≥ 1.0 以上、総所得償還率 $\leq 20\%$ または増加所得償還率 $\leq 40\%$ である	YES/NO		事業計画概要書
		6 環境との調和に配慮した計画（生態系、景観）である	YES/NO		環境配慮調書
		7 振興計画や農業振興地域整備計画と整合が図られている。又は、整合が図られる見込みである	YES/NO		農振整合整理表 土地利用計画図
		8 区画面積が30a以上（過疎、離島、山村地域は20a以上）である面積の合計は当該区画整理を行う面積の概ね2/3以上である	YES/NO	97.9 %	事業計画概要書
2 一般型	9 完了時の事業担い手の経営耕地面積シェアは要件どおりの増加である	YES/NO	98.1%	促進計画書 現況61.5%	
	10 完了時の認定農業者の全農家戸数に占める割合は市町村平均以上または認定農業者が30%以上増加する	YES/NO	60%	認定農業者30%以上増加 10名→16名	
3 面的集積型	11 完了時の事業担い手の経営耕地面積シェア（面的集積）は要件どおりの増加である	YES/NO	%	促進計画書	
4 法人育成型	12 農業生産法人等が育成される	YES/NO		促進計画書	
	13 完了時の農業生産法人等への農用地面積シェアが50%以上増加する	YES/NO	%	促進計画書	
5 機構関連事業	14 事業対象農地を構成する各団地は1ha以上の連担化した農地である（特定地域・離島については0.5ha以上）	YES/NO		促進計画書	
	15 事業完了後5年以内に、事業対象農地の80%以上が担い手に集団化する	YES/NO	%	促進計画書	
	16 農地中間管理権の設定期間が、事業計画の公告日から15年間以上設定されている	YES/NO			

事業要件の判定が全て「YES」の場合、下記項目を評価できる

項目	評価細目	判定基準	細目評価	地区実数	判定理由	評価
1 必要性及び緊急性						
地区状況	1 現況の主な区画面積が30a（中山間地域は20a）未満である	a: 計画区域面積の2/3以上（4点） b: 計画区域面積の1/3以上2/3未満（3点） c: 計画区域面積の1/3未満（2点） d: 現況の主な区画面積が30a（中山間地域は20a）である（0点）	4	71.4 %	現況区画説明図 55.3ha/77.4ha=71.4%	A
	2 末端の用排水路が分離されていない	a: 計画区域面積の2/3以上（4点） b: 計画区域面積の1/3以上2/3未満（3点） c: 計画区域面積の1/3未満（2点） d: 用排水路がすべて分離されている（0点）	0	0.0 %	現況用排水路系統図	
	3 支線農道の幅員が3m未満である	a: 計画区域面積の2/3以上（4点） b: 計画区域面積の1/3以上2/3未満（3点） c: 計画区域面積の1/3未満（2点） d: 支線農道の幅員がすべて3m以上である（0点）	3	65.6 %	農道現況図 現況写真 8km/12.2km=65.6%	
	4 地下水水位が高く暗渠排水を施工する必要がある	a: 計画区域面積の2/3以上（4点） b: 計画区域面積の1/3以上2/3未満（3点） c: 計画区域面積の1/3未満（2点） d: 該当なし（0点）	4	100.0 %	土壌調査結果 D30、E40 78.5ha/78.5ha=100.0%	
上位計画	5 国営・県営事業の関連地区のいずれかに該当する	a: 分割着工待ちの附帯事業地区に該当（4点） b: 分割着工待ちの関連事業地区に該当（3点） c: 附帯、関連事業地区に該当（2点） d: 該当なし（0点）	2		事業名: 国営かんがい排水事業 地区名: 信濃川下流地区	
関連事業	6 国営事業などの公共事業と連携をとるため早急に事業を実施する必要がある	a: 早急に農業農村整備事業と連携が必要（4点） b: 早急にその他の事業と連携が必要（3点） c: いずれ他事業との連携が必要（2点） d: 必要なし（0点）	4		国かん排の用水計画に整合させるため早期の事業実施が必要	
2 妥当性						
市町村施策	1 市町村が策定する水田フル活用ビジョンと整合が図られている	a: 担い手の育成、作付け計画ともに整合が図られている（4点） b: 担い手の育成について整合が図られている（2点） c: 図られていない（0点）	4		担い手、作付け計画	A
	2 関係市町村において策定又は策定中である農村環境計画と整合が図られている	a: 策定済みであり、整合が図られている（4点） b: 策定中であるが、田園環境整備マスタープランと整合が図られている（1点） c: 整合が図られていない（0点）	4		田上町田園環境整備 マスタープラン(H13)	
体制	3 地域の維持管理体制が整っている	a: 維持管理に対して農家や地域住民が参加する取組が予定又は実施中であり、協定化されている（bの合意含む）（4点） b: 予定管理方法と費用負担に關し予定管理者との合意に達している（3点） c: 予定管理者と合意が得られていない（0点）	4		多面的機能支払交付金 （上横場農地保全会）	
	4 市町村、農協、土地改良区等が連携した事業推進協議会等の活動がなされている	a: 設立済（4点） b: 設立準備中（3点） c: 未設立（0点）	4		上横場地区ほ場整備 推進委員会	
協議調整	5 ガス・水道・電気等の施設所有者、農振・文化財管理者等関係者、河川・道路管理者等との協議が合意に達している	a: 全ての協議案件について具体的な対応方針を協議済み、または協議事項がない（0点） b: 協議未了案件あり（-4点）	0		協議調書等	
同意状況	6 事業仮同意率が100%である	a: 全員同意が得られている（4点） b: 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない（3点） c: 未同意者が存在するが、円滑な事業実施に支障がないように調整中（0点）	4	100 %	仮同意状況調書 73名/73名	
3 社会的ニーズとの適合性						
地域特性に応じた技術の適用	1 関係者と調整し、生態系と景観に配慮した調査・計画が行われている	a: 多数の地域住民の意見と専門家の助言を反映し、生態系と景観に配慮した環境配慮計画が策定済（4点） b: 文献調査や限られた関係者の意見を基に、生態系と景観に配慮した環境配慮計画が策定済（2点） c: 生態系と景観に配慮した調査検討を今後行う（0点）	2		環境配慮調書	A
	2 現況排水路をそのまま利用する畦抜き工法や、景観の保全や災害にも強い等高線区画工法など、コスト削減が図られる区画整理工法を採用している	a: 計画区域面積の2/3以上（4点） b: 計画区域面積の1/3以上2/3未満（3点） c: 計画区域面積の1/3未満（2点） d: 該当なし（0点）	4	100 %	説明資料 支線排水路の既設利用 現況排水路を基本とした区画計画 ポンプ不要の加圧ハイブライン 78.5ha/78.5ha=100.0%	
	3 園芸作物の導入に適した整備手法が導入されている	a: 導入済（4点） b: 検討中（2点） c: 導入しない（0点）	4		説明資料 暗渠排水を計画	
	4 担い手の将来の営農意向を反映し、熟度が高い地域独自の基盤整備が検討されている	a: 導入済（4点） b: 検討中（2点） c: 導入しない（0点）	2		説明資料 200m区画の採用	
事業費の妥当性	5 反当り事業費が妥当である	a: 160万以下である（4点） b: 180万以下である（3点） c: 200万以下である（2点） d: 200万を越えている（0点）	2	195万円	事業計画概要書	
	6 総費用総便益比は1.0を満たし、事業の費用対効果が高い	a: B/C 2.0以上（4点） b: B/C 1.7以上2.0未満（3点） c: B/C 1.4以上1.7未満（2点） d: B/C 1.0以上1.4未満（0点）	1	1.39	事業計画概要書	

- 記入手順
- 1 評価細目の判定基準により評点を記入する
 - 2 評価細目の実数値を地区実数欄に記入する
 - 3 評価の説明が必要な場合、判定理由に記入する
 - 4 ・必要性及び緊急性は、評価が70%以上の場合「A」、60%以上の場合「B」、60%未満の場合「C」を評価欄に記入する
・妥当性は、評価が70%以上の場合「A」、60%以上の場合「B」、60%未満の場合「C」を評価欄に記入する
・社会的ニーズとの適合性は、評価が60%以上の場合「A」、50%以上の場合「B」、50%未満の場合「C」を評価欄に記入する
注)ただし、「該当なし」「必要なし」の項目がある場合は、分子、分母から点数を引くものとする(例:28/28=100% ⇒ 24/24=100%)

地区名	上横場地区
市町村	田上町
土地改良区	田上郷土地改良区

平成31年度 新規採択希望 農業競争力強化農地整備事業(農地整備事業) 計画概要書

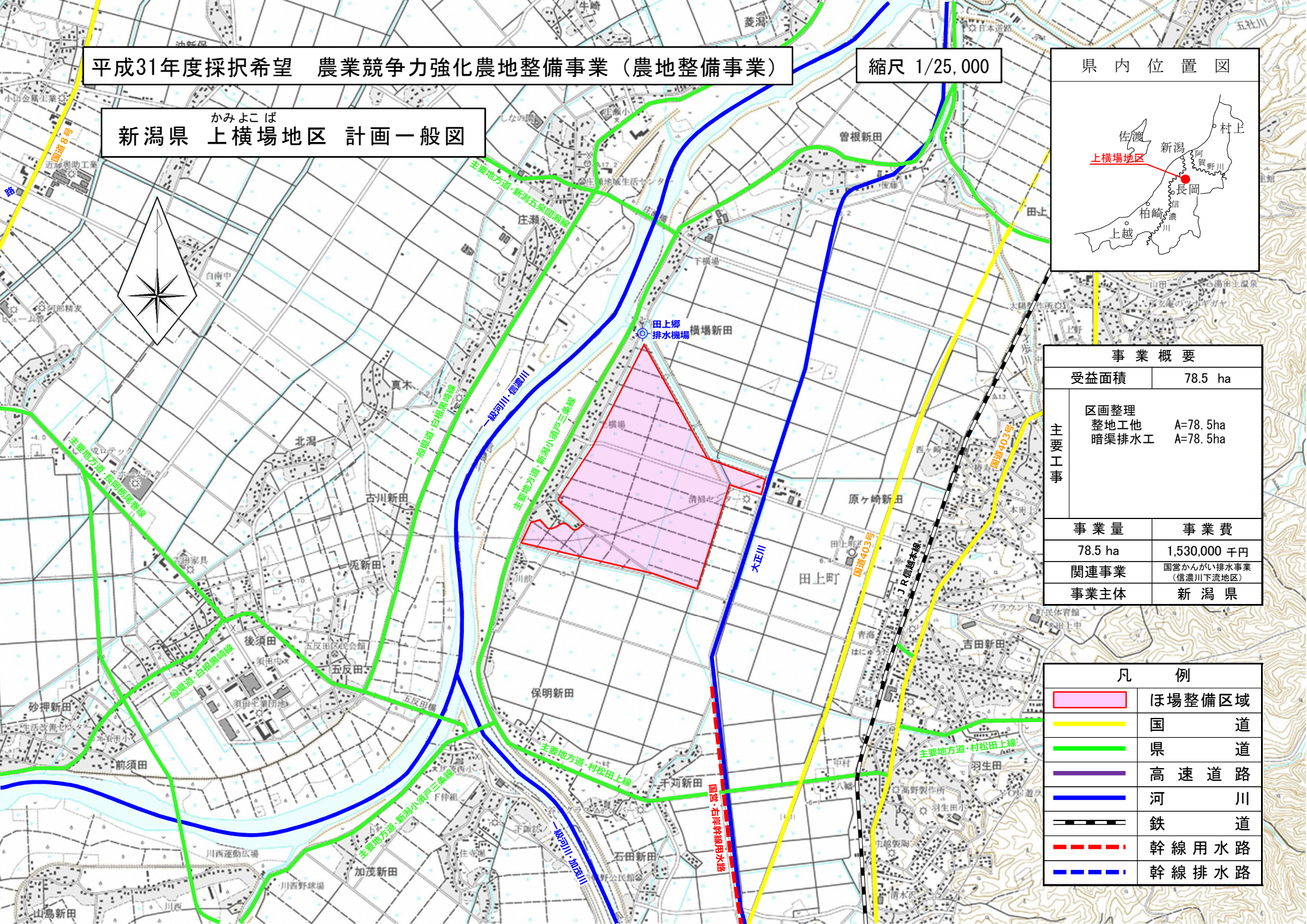
県名	新潟	地区名	かみよこば				所在地	南蒲原郡田上町				工種区分	工事内容			工事費(百万円)	10a当り(千円)	割合(%)									
			上横場					水系名	信濃川水系信濃川(一級指定河川)				区画整理	面積	78.5 ha				表土面積	77.4 ha	281	357	15.8				
受益面積	ha	79	農業用水排水	暗渠排水	合計	経営体育成等促進計画	農用地面積(ha)①		担い手経営面積(ha)②	同左シエア(%)②/①	認定農業者数(人)	現況				77.4	47.6	61.5						10	事業完了時	78.5	77.0
			ha	79	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha						
地域指定等	農業地域類型		農振		過疎	一年一月指定		全農家に占める認定農業者割合(%)		平地農業地域(水田型)		指定	S48年2月	山振	一年一月指定	当該地区(事業完了時)		100.0									
	計画		H9年1月		都計	一年一月指定		市町村平均		30.3																	
面積	項目	地区面積				事業別面積				農振白地取込面積	小計			1,055	1,344	59.4											
		現況	区画整理	同左外	計	区画整理	暗渠排水	客土工	附帯工		農業用水排水	農道	暗渠排水	客土工	計	暗渠排水	本暗渠	78.5 ha	湧水暗渠	— ha	234	298	13.2				
積	水田	77.4	77.4	—	77.4	77.4	77.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
		畑	—	1.1	—	1.1	1.1	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
関	樹園地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
		小計	77.4	78.5	—	78.5	78.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
係	道水路	9.7	8.2	—	8.2	8.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
		非農用地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	その他	0.1	0.5	—	0.5	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
		合計	87.2	87.2	—	87.2	87.2	78.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
現	地形	田上町の西部に位置し、一級河川・信濃川の右岸側、越後平野の東側に広がる耕地である。				勾配(主傾斜)				土壌				湿田													
		1/215~1/13300 (1/1200)				D30、E40				77.4 ha																	
水	代播期	減水深(平均)				粗用水量				水路ロス				期間				日数									
		120 (11.9) mm/day				0.305 m ³ /s				20 %				4月24日~4月30日				7日									
普通期	普通期	19.0 (16.1) mm/day				0.212 m ³ /s				20 %				5月1日~8月31日				123日									
		用排水施設				用水				一級河川・信濃川(大島頭首工)より取水している。				排水				一級河川・信濃川へ機械排水している。									
用	水	一級河川・信濃川(大島頭首工)より取水し、国営右岸幹線用水路を経てかんがいされているが、地区内用水路が土水路であることから用水不足等が生じている現状である。				不足率				普通期				— %													
		排水				地区内排水路を経て田上郷排水機場より一級河川・信濃川へ機械排水している現状である。				— ha				最大				— cm									
況	農地整備	整備済				77.4 ha(S20 ~ 年) 標準区画				10 a(55 m x 18 m)				暗渠				— ha									
		営農				基幹作物				水稻				機械利用				小型									
計	区画の形状	圃区				耕区				30(20)a以上の割合				50a以上の割合				1ha以上の割合									
		225 x 225 m				225 x 45 m				75.8 ha(97.9 %)				73.3 ha(94.7 %)				32.4 ha(41.9 %)				— ha					
水	対策	減水深(平均)				粗用水量				水路ロス				期間				日数									
		150 (14.0) mm/day				0.333 m ³ /s				10 %				4月24日~4月30日				7日									
排	基準	25.0 (21.2) mm/day				0.249 m ³ /s				10 %				5月1日~8月31日				123日									
		パイプライン化により用水の節減及び確保する。				末端パイプライン区域面積				77.4 ha																	
水	対策	mm/day				単位				自然				—				m ³ /s/km ²									
		149.5				排水量				ポンプ				3.39~1.94				m ³ /s/km ²									
暗	渠	面積				78.5 ha (—)ha				埋設深				0.60 m (—)m				間隔				7.5 m (—)m					
		客土				面積				— ha				客土理由				—				客土量				— km ³	
営	農	基幹作物				水稻+玉ねぎ				機械利用				大型				経営規模				6.3 ha/戸・経営体					
		農家所得				5.463 千円 (内農外 4.254 千円)																					
環	境との調和への配慮	創造・配慮の区分				配慮				配慮内容				排水路に環境配慮型水路を設置する。													
費	農業経営高度化支援事業	高度土地利用調整事業(指導事業)				1				—				0.1													
		高度土地利用調整事業(調査・調整事業)				18				—				1.0													
特	認	中心経営体農地集積促進事業				150				—				8.4													
		耕地利用高度化促進事業				—				—				—													
地方事務費				77				98				4.3															
合計(助成対象)				A= 78.5 ha				1,776 (1,676)				2,262 (2,135)				100.0											
換	地	平均戸当り団地数				1団地平均面積				集団化率				換地工区数				換地方法									
		5				21 a				— %				1				地籍の基準:登記簿地積 集団化方法:総合勘案して定める 清算の方法:増減額比例地籍清算方式									
年効果(便益)額(所得額)				10a当り				主要効果指標				現況年総農業所得額				24,660 千円											
作物生産効果				66,129 千円(1,330 千円)				84 千円				水稻				560 kg/10a				594 kg/10a							
営農経費節減効果				14,423 千円(21,506 千円)				18 千円				労働(人力)				38 時/10a				15 時/10a							
維持管理費節減効果				△ 4,333 千円(△ 6 千円)				△ 6 千円				労働(機械)				16 時/10a				8 時/10a							
耕作放棄防止効果				— 千円(— 千円)				— 千円																			
その他効果				118,769 千円(千円)				151 千円																			
合計				194,988 千円(22,830 千円)				247 千円																			
法	手続	事業名				工期				受益面積				総事業費				進捗率				本事業との関連					
		国営かんがい排水事業 信濃川下流地区				(S57~H7) S57~H7				(4,370 ha) 79				(26,603 百万円) 481				(100 %) 100				基幹用水					
公告年月日				(平成 31 年 1 月 11 日)				公告事業費				1,607 百万円(77 百万円)															
申請年月日				(令和 2 年 2 月 14 日)				申請事業費				1,607 百万円(77 百万円)															
同意率				60 / 67				89.55 %				2/3同意の得られない大字				有・(無)											
アロケ				共同事業者				事業内容				—				方法及び負担率				—							
関係土改良区				名称				田上郷土地改良区				設立年月日				昭和28年2月23日				組合員数				653 人			
工事の着手及び完了の予定時期				着手平成 31 年 完了平成 39 年				備考				旧事業名:															

平成31年度採択希望 農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）

縮尺 1/25,000



新潟県 上横場地区 計画一般図



事業概要		
受益面積	78.5 ha	
主要工事	区画整理	A=78.5ha
	暗渠排水工	A=78.5ha
事業量	78.5 ha	
事業費	1,530,000 千円	
関連事業	国営かんがい排水事業（信濃川下流地区）	
事業主体	新潟県	

凡例	
	ほ場整備区域
	国 道
	県 道
	高速道路
	河 川
	鉄 道
	幹線用水路
	幹線排水路